

ヨコハマタイヤオーストラリア PTY LTD. CSRLレポート

事業内容: オーストラリアでのタイヤ販売
敷地面積: 8,030m²
従業員数: 122人(タイヤ販売会社11社含む)(2012年12月末現在)
所在地: Yokohama Tyre Australia Head Office 123-129 Silverwater Road Silverwater, New South Wales, Australia
 相談・苦情などの受付窓口:
 Steve Clifford (General Manager) TEL: 02-8748-2600 FAX: 02-9737-8014
 URL: www.yokohama.com.au



社長ご挨拶



村田 達哉

ヨコハマタイヤオーストラリアは、1976年シドニーに設立された横浜ゴムグループのタイヤ販売会社で、37年以上にわたりオーストラリア全域でヨコハマタイヤの販売を行ってきました。当社は、製品やサービスに対するお客さまの満足度を最大化すべく努力するとともに、積極的な環境貢献活動、交通安全の啓発活動、安全健康な職場環境作りや法令順守などの取り組みを通して、オーストラリア国民の皆さま

に愛され、地域社会に貢献できる企業を目指して事業活動を進めていきます。

安全健康な職場環境

安全衛生方針

当社は、2013年度中に安全衛生に関するマネジメント規格であるAS/NZS 4801/2001の認証を取得すべく、準備を進めています。



従業員の教育・訓練

- ・新たに雇用した従業員に対して、従業員ハンドブックや安全衛生マニュアルを使った安全衛生教育を実施しています。この従業員ハンドブックや安全衛生マニュアルは、全ての従業員に配布しています。
- ・社内の各部門や拠点において、禁止薬物や飲酒の危険性、安全運転、ハラスメントなどをテーマとした、各種の安全衛生教育を実施しています。

災害時の対応

- ・火災やその他の災害など緊急時における非難計画を策定するとともに、毎年避難訓練を実施しています。
- ・当社のコールセンターにおける災害時の対応計画も策定しています。コールセンターが被災した際には、社外から各種のシステムに接続し、業務を継続できるようにしています。

環境経営の推進

環境方針

当社は、2011年7月にISO14001/2004の認証を初めて取得し、環境マネジメントの維持、改善を進めています。2013年4月に審査機関による継続審査を受審し、認証を取得しました。



環境貢献の取り組み

- ・タイヤ販売会社である当社にとって最大の環境貢献は、環境に配慮した商品をお客さまに提供することです。昨年はSUV向けのGeolandar SUV G055と、乗用車向けのBluEarth AE01を新たに発売しました。これらの新商品はオレンジオイルを配合したコンパウンドを使用することで低燃費性能を高めたタイヤであり、お客さまや販売店からも高い評価を得ています。
- ・当社は、2012年3月より「クリーンアップ・オーストラリア」キャンペーンにゴールドサポーターとして協賛しています。今年の3月に開催された「ビジネス・クリーンアップ・デー」にも昨年に続いて参加し、各拠点における清掃活動、ゴミや産業廃棄物の分別、リサイクルなどを実施しました。
- ・当社では、できるだけ環境負荷の低い自動車（低燃費/低公害車）を

- 使用することを方針に定めています。また、E10燃料（ガソリンにエタノールを10%混合した燃料）を使用することを推奨しています。
- ・電力使用量を削減するため、省エネタイプの照明器具への置換えや、スタッフに対するPC等の未使用時の電源オフに関する啓発キャンペーンを実施しています。
- ・トイレの水槽に水の流れを制限する装置を設置するなど、水使用量の削減を進めています。
- ・従業員一人一人のゴミの分別に対する意識を高めることで、資源のリサイクル率を高め、埋立て量を削減する活動を実施しています。
- ・当社は「NSW協会」が主催する、環境貢献企業認定プログラム「グリーンスタンプ・プログラム」において、環境貢献企業として認定されています。

品質保証方針

ISO 9001/2008の認証を取得し、ISO規格に準拠した品質マネジメントを実施しています。



苦情などへの対応

お客さまから苦情をいただくことはほとんどありませんが、苦情への対応は通常コールセンターや販売責任者が対応します。製品の品質にかかわる問題が発生した場合には、技術担当のマネージャーが対応方針を決定します。

人権に関する方針

従業員ハンドブックに以下の方針を記載して従業員に周知するとともに、新規雇用時の研修の一環として、あるいは必要に応じて教育を実施しています。

- ・機会の平等に関する方針
- ・内部通報に関する方針
- ・非合法的な嫌がらせやいじめに関する方針